

「話し合い」に関する文献調査の報告

一分野横断的な知見共有をめざして

寅丸真澄(早稲田大学) 中井陽子(東京外国語大学) 大場美和子(昭和女子大学)

1. はじめに

近年、社会のグローバル化に伴い、多様な人々が教育機関や職場、地域等の様々な場に関わる機会が増えるとともに、その構成員が話し合いによって改善、解決すべき問題も頻出している。こうした話し合いの重要性はますます高まり、個人個人の人生における well-being が実現できるように、言語教育や市民性教育等で様々な取り組みが行われている。さらに、それらの取り組みを支える研究分野においても、社会学、言語学、教科教育等の分野で、話し合いに関わる貴重な研究が生まれており、このような傾向は今後も拡大していくと考えられる。しかし、現在、話し合いの研究の目的や方法は分野により異なるため、分野を横断した知見の共有や積み重ねが容易になしえない状況にある。

そこで、本研究では、これまでに報告された話し合いに関する研究論文を分野横断的に調査し、話し合い研究の動向を俯瞰的に整理する。これにより話し合い研究の知見を共有しやすくし、今後の話し合い研究の発展に寄与したいと考える。

2. 先行研究

国語教育における話し合いを研究した内田(2022)によると、一定の形式を有する「会議」や「討論」等の話し合いの概念は、明治初期に西洋から日本にもたらされ、話し言葉教育において取り上げられたという。その後、戦後の民主主義下において、「協同」や「他者理解」といった民主的な意識や態度を涵養する効果的な方法として位置づけられ、教育現場においても実践されていったということである。ここから、話し合いは国語教育をはじめとする言語教育的側面、および民主主義社会の実現という社会的側面の2つの側面から着目されてきたと考えられる。

まず、言語教育的側面としては、1990年代から高等学校の英語教育に「ディベート」や「ディスカッション」といった口頭表現活動が現れ、国語教育とともに、日本語学・日本語教育学の分野においても、話し合いへの関心が高まっていった。これまでの話し合いに関する先行研究を見ると、たとえば、1993年に発行された『日本語学』12巻4号では、話し合いが特集に取り上げられている。本特集では、「対話」と対比される「共話」的な日本語の話し方の特徴(水谷, 1993)をはじめ、言語行動としての話し合いのコミュニケーション方略(吉岡, 1993)や、日本語教育における話し合い教育(佐々木, 1993)等が論じられた。

一方、社会的側面としても、話し合いは1990年代から社会課題解決のための民主的な方策として注目されるようになった。村田(2018)は、都市計画・まちづくり、環境、科学技術、政治・行政、司法の各分野において、社会的な課題解決のための話し合いが必要になり、教育分野においても、「ディベート」等が取り上げられるようになったことを指摘している。専門家間の問題としてだけでなく、「社会が課題と真正面から向き合うための作法として『多様な市民による話し合い』が注目されるようになった」(村田他, 2018:4)のである。

以上からも、現代における話し合いの重要性は明らかであろう。しかし、複数の分野において研究、実践されてきたがゆえ、話し合いの用語や定義が統一されておらず、その結果、話し合いの研究や実践の知見が十分に共有されにくい状況にあると言える。「話し合い」を多面的、多層的に研究することの重要性を主張している村田他(2018:6)は、「話し合い」という言葉の多義性と、話し合いの研究や実践を行う分野間に相互交流がない現状について言及している。さらに、内田(2022:196)は、国語教育における「話し合い」学習の用語の混乱を指摘し、それを解決するため、「ディベート」の訳語を「討論」、「ディスカッション」の訳語を「討議」、それらを包括する上位概念を「話し合い」と再定義して用語区分を行っている。

本研究では、これらの問題意識のもと、より広範な分野の話し合いに関する研究論文の年代別動向と話し合いの種類を整理する。「話し合い」については、内田(2022)の用語区分を踏まえた上で、村田他(2018:6-7)の「複数の参加者が集まり、特定の話題について意見交換や意思決定を行うコミュニケーション(相互行為)」という定義に従う。

3. 文献調査の方法

本研究では、まず、話し合い研究が活発に行われた1990年代以降に書かれた話し合いに関する研究論文のうち、国立情報学研究所が運営するデータベース CiNi より、「話し合い」「対話」「ディスカッション」「議論」「討論」という検索キーワードで論文136本を抽出した(1990年から2022年7月末までに発表された論文)。次に、それらの論文のうち、学会誌もしくは紀要に掲載され、話し合いの話題や形態が明示的に記述された論文71本を対象に、年代別に7項目の動向を分析した。7項目とは、(1)年代別論文数、(2)研究分野、(3)話し合いの現場(どこで行われた話し合いか)、(4)話し合いの場面(母語場面か接触場面か、あるいは両場面か)、(5)データ収集方法(話し合いが現実に行われた現場データか、実験・質問紙調査データか)、(6)研究観点(何を明らかにする研究か)、(7)話し合いの型である。なお、これらの分析に際しては、学会誌掲載の会話データ分析を行う論文の年代別動向を調査した寅丸他(2012)、大場他(2014)、中井他(2016)、日本語教育分野の論文の内容分析により日本語教育実践の歴史的変遷を調査した寅丸(2014)を援用した。

4. 文献調査の結果

表1は、話し合いに関する研究論文71本を7項目ごとに集計した結果である。以下、項目ごとに年代別動向を述べる。

表1 「話し合い」に関する研究論文の年代別動向(1990年～2022年7月までに発表された論文)

年代		1990～1999年	2000～2009年	2010～2019年	2020～2022年7月	合計	
(1)論文数		5	18	28	20	71	100.0%
(2)研究分野	日本語教育	1	16	19	11	47	66.2%
	日本語学	4	1	1	0	6	8.5%
	初等教育～高等教育	0	0	2	4	6	8.5%
	話し合い教育	0	1	3	1	5	7.0%
	国語教育	0	0	0	4	4	5.6%
	コミュニティ、市民活動等	0	0	3	0	3	4.2%
(3)話し合いの現場	授業	0	6	17	17	40	56.3%
	なし(実験、質問紙調査等)	1	8	7	1	17	23.9%
	ワークショップ等	1	1	3	2	7	9.9%
	テレビ討論	2	2	0	0	4	5.6%
	サークルミーティング等	1	1	1	0	3	4.2%
(4)話し合いの場面	母語場面	4	8	11	10	33	46.5%
	接触場面	0	6	16	10	32	45.1%
	両場面	1	4	1	0	6	8.5%
(5)データ収集方法	現場データ	4	9	20	16	49	69.0%
	実験・質問紙調査データ	1	9	8	4	22	31.0%
(6)研究観点	談話展開等	1	6	9	5	21	29.6%
	表現形式	2	7	3	0	12	16.9%
	話し合いによる学び	0	1	4	5	10	14.1%
	ストラテジー	2	1	3	3	9	12.7%
	参加者役割	0	1	5	3	9	12.7%
	話し合いに対する評価	0	1	3	3	7	9.9%
	コミュニティ、話し合い環境	0	1	4	1	6	8.5%
(7)話し合いの型	意見交換型	3	4	12	6	25	35.2%
	課題達成型	0	5	8	9	22	31.0%
	課題解決型	2	6	7	4	19	26.8%
	ピア学習型	0	2	4	1	7	9.9%
	情報共有型	0	1	1	0	2	2.8%

注1) 上記本数の割合は、調査対象論文数71本に対する割合である。

注2) 「(2)研究分野」の「初等教育～高等教育」は国語以外の教科教育や総合活動を含む。

注3) 「(5)データ収集方法」の「現場データ」とは、授業内等での話し合いにおける現場データを分析した場合を表す。

注4) 「(6)研究観点」の「参加者役割」とは、司会者やファシリテーター等の役割である。

注5) 「(6)研究観点」「(7)話し合いの型」は、1つの研究論文に複数記載されている場合があり、重複記載とした。

(1)年代別論文数

話し合いに関する研究論文は、1990年代5本(7.0%)、2000年代18本(25.4%)、2010年代28本(39.4%)、2020年代から2022年7月時点で20本(28.2%)であり、年代を経るごとに増加している。「2.先行研究」にも示したように、1990年代より学校教育で話し合いが取り上げられるようになると、社会では市民の声を政治や行政に反映させるための話し合いが活発化し、その研究も増加してきたと考えられる。2020年代は、既に2022年7月時点で2010年代(28本)の7割(20本)まで達していることから、今後ますます増加していくと推測される。

(2)研究分野

1990年代から現在に至るまで日本語教育関連の話し合いに関する研究論文が多く、2022年7月現在で全体の66.2%となっている。この背景には、日本国内の多文化共生社会の到来と日本語学習者の増加、教育現場におけるピア学習に対する関心の高まりが考えられる。一方、2000年代以降は、日本語教育に加えて、学校教育や話し合い教育等での話し合いが着目されるようになり、初等教育から高等教育に至るまで研究分野が拡大していった。さらに、こうした言語教育的側面の他に、社会的側面として、市民性教育に関わる分野では、コミュニティづくりや市民活動等を対象とした研究も行われるようになってきている。このように、話し合いの研究分野は、日本語教育等の言語教育から学校教育へ、さらには社会へと裾野を拡大している様子がうかがえる。

(3)話し合いの現場

初等教育から高等教育に至る研究分野の拡大と同時に、研究対象となる話し合いの現場は、年代を経るごとに、様々な教育現場で行われる授業が主流となった。この授業内の話し合いを対象とした研究は、2010年代以降顕著に増加し、現在までの合計で56.3%を占めている。授業に次いで、実験・質問紙による調査(23.9%)がなされているが、時代を経るごとに、テレビ討論(5.6%)と同様に減少している。このような傾向は、授業をはじめとする現実の話し合いをデータとすることが主流となってきたことを示している。なお、ワークショップ等の市民の集いも、1990年代と2000年代の各1件(1.4%)から2010年代は3件(4.2%)に増えたが、不特定多数の人々が参加する集いの研究は、個人情報への配慮が必要になることから、需要はあるにしても、急激な増加は見込めないと考えられる。

(4)話し合いの場面

話し合いが母語話者のみで構成される母語場面(46.5%)と、母語話者と非母語話者で構成される接触場面(45.1%)を扱った研究論文の割合は、現在までほぼ同程度となっている。但し、母語場面は1990年代(5.6%)から2000年代(11.3%)にかけて多かったのに対して、2010年代には母語場面が15.5%、接触場面が22.5%となり、逆転現象が生じている。この原因としては、論文数の多い日本語教育分野において、授業やゼミでの話し合いやピア学習、国際交流活動等が活発に行われるようになり、接触場面の話し合い研究の需要が高まったことが挙げられる。但し、今後、国語教育分野やその他の学校教育分野での話し合い研究が進めば、接触場面だけでなく母語場面の研究の割合も変化していくと考えられる。

(5)データ収集方法

1990年代～2022年7月までの話し合いの研究論文におけるデータ収集方法の合計数は、現場データが69.0%、実験・質問紙調査データが31.0%となっている。この背景としては、「(3)話し合いの現場」において指摘したように、現実の現場で行われている話し合いのデータが対象になってきたことが挙げられる。また、実験・質問紙調査データは、1990年代(1.4%)から2000年代(12.7%)に増加しており、2000年代に話し合い参加者の意識や話し合いの印象評価に関心が向くようになったことがうかがえる。

(6)研究観点

1990年代～2022年7月までの話し合いの研究論文における研究観点数の順は、談話展開等(29.6%)、表現形式(16.9%)、話し合いによる学び(14.1%)、ストラテジー(12.7%)、参加者役割(12.7%)、話し合いに対する評価(9.9%)、コミュニティ・話し合い環境(8.5%)である。但し、1990年代から2000年代に活発であった表現形式の研究は、2010年代を境に談話展開の研究等、他の研究へとシフトし、2020年代は現在まで見られていない。一方、2010年代から2020年代にかけて増加しているのは、話し合いによる学び(両年代計12.6%)と参加者役割(両年代計11.2%)である。同年代においては、談話展開等(両年代計19.7%)が最も多いが、話し合いを言語的に分析するという観点に加え、話し合いにおける参加者の参加の仕方や話し合いの結果としての学びが着目されるようになったと言える。さらに、話し合いの評価や環境づくりといった多角的な観点を取り上げられるようになり、その傾向は今後も続くと考えられる。

(7)話し合いの型

研究論文に見られる話し合いの型としては、「2.先行研究」で述べたように、話し合いの用語や定義が統一されておらず、十分に整理されていない現状が見られた。そこで、研究論文の中で扱われていた話し合いデータの目的、内容、形態をもとに分類した結果、次の5つの話し合いの型が観察された。

- ①「意見交換型」(35.2%) : 合意形成を必須としない意見交換を主とする型
- ②「課題達成型」(31.0%) : 具体的課題について創造的に検討し参加者の合意形成を図る型 (例:企画立案等)
- ③「課題解決型」(26.8%) : 何らかの問題の解決を目的として参加者間で合意形成を図る型 (例:差別問題等)
- ④「ピア学習型」(9.9%) : ピア学習において学びを促進するために行われる型
- ⑤「情報共有型」(2.8%) : 情報共有を主たる目的とする型 (例:報告会議等)

意見交換型はワークショップ等で利用されやすく、汎用性が高い。また、課題達成型や課題解決型は、課題発見解決能力の育成やアクティブ・ラーニングの導入が課題となっている高等教育等で広範に取り入れられており、今後も継続的に実施されることが予想される。全体数は多くないが、2010年代から2020年代は、ピア学習の拡大とともにピア学習型(両年代計7.0%)も増加しており、今後の動向が注目される。

5. まとめ

以上の話し合いに関する研究論文の文献調査から、1990年代以降、話し合いに関する文献数が顕著に増加していること、およびその研究分野が日本語教育から学校教育や市民性教育へと拡大していることが明らかになった。また、研究分野の拡大に伴い、取り上げられる観点も表現形式から談話展開の研究や話し合いの評価や環境づくりの研究へと多角的になり、話し合いの現場や場面、データ収集方法、研究観点も広範になったことが示唆された。さらに、研究論文中の話し合いデータの目的、内容、形態から5つの話し合いの型が観察され、これらの型が時代性的変化を反映していることが確認された。

話し合い研究は、国語教育や日本語教育等の言語教育的側面と、社会課題の解決という社会的側面の両面において、現代において特に重視されている研究分野である。本研究では、研究者・教育者による知見の共有に寄与するため、分野横断的、俯瞰的に話し合い研究の整理を行った。これらの知見を踏まえ、自身の研究や教育実践を話し合い研究の全体の中に位置づけることにより、研究成果をさらに発展させ、その成果を社会に還元していけるようになることが期待される。

特に、研究の知見を共有する上で、話し合いの定義と話し合いの型の整理は重要であると考えられる。「2.先行研究」で指摘したように、話し合いは複数の分野において研究、実践されてきたがゆえ、話し合いの用語や定義が統一されておらず、その結果、話し合いの研究や実践の知見が十分に共有されにくい状況にあると考えられる。学校教育等の教育分野や社会活動等の現場において話し合いの機会が増大している昨今、人々が多様な現場において、話し合いの定義を踏まえ、5つの型を意識し、目的に応じて多様な型を使い分けられるようにしていくことが必要であろう。そのためにも、今後も引き続き研究を続けていきたいと考える。

謝辞 本稿は、2019～2022年度科学研究費(基盤研究(C))「インターアクション能力育成のための会話データ分析の手法を学ぶ教材開発とその検証」(19K00702, 研究代表者:中井陽子)の研究成果の一部である。

参考文献

- 内田剛(2022). 国語科における「話し合い」学習の理論と実践. ひつじ書房.
- 大場美和子・中井陽子・寅丸真澄(2014). 会話データ分析を行う研究論文の年代別動向の調査—学会誌『日本語教育』の分析から— 日本語教育, 159, 46-60.
- 佐々木倫子(1993). 日本語教育と話し合い. 日本語学, 12(4), 38-46.
- 寅丸真澄・中井陽子・大場美和子(2012). 会話データ分析を行う実践研究論文の社会的意義への言及の考察—学会誌『日本語教育』掲載の実践研究論文の分析をもとに—. WEB版実践研究フォーラム報告, 1-10.
- 寅丸真澄(2014). 日本語教育実践における教室観の歴史的変遷と課題—実践の学び・相互行為・教師の役割に着目して—. 早稲田日本語教育学, 17, 1-23.
- 中井陽子・大場美和子・寅丸真澄(2016). 学会誌『社会言語科学』掲載の会話データ分析論文の年代別動向の調査. 社会言語科学 18-2, 53-69.
- 水谷信子(1993). 「共話」から「対話」へ. 日本語学, 12(4), 4-10.
- 村田和代・井関崇博(2018). 話し合い学の領域と研究課題. 村田和代(編) 話し合い研究の多様性を考える, pp. 1-19, ひつじ書房.
- 吉岡泰夫(1993). 言語行動としての話し合い—目的遂行のためのコミュニケーション方略—. 日本語学, 12(4), 21-29.